

四半期報告書

（第64期第1四半期）

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ダイソーケミックス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------------	---

3 役員の状況	8
---------------	---

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ダイソーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 二宮 榮 規
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	4,010	2,965	12,516
経常利益又は経常損失() (百万円)	337	184	393
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	258	189	1,057
純資産額(百万円)	13,178	11,425	11,527
総資産額(百万円)	20,616	19,307	18,297
1株当たり純資産額(円)	1,201.76	1,042.53	1,051.80
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(円)	23.59	17.25	96.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	59.2	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	374	264	588
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	508	328	987
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	667	642	593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,796	3,031	2,465
従業員数(人)	385	384	380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	384	(68)
---------	-----	------

- （注）1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	255	(29)
---------	-----	------

- （注）1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

事業区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	769	59.6
写真材料及び記録材料	642	54.8
医薬中間体	101	43.8
その他化成品	201	91.5
合 計	1,714	58.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	124	87.1
写真材料及び記録材料	1	1.7
医薬中間体	9	127.3
その他化成品	5	13.2
合 計	141	50.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	1,511	89.4
写真材料及び記録材料	865	63.6
医薬中間体	193	87.3
その他化成品	80	37.6
計	2,652	76.0
環境関連事業		
産業廃棄物の処理	312	60.1
計	312	60.1
その他の事業		
受託業務等	0	10.1
計	0	10.1
合 計	2,965	73.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	874	21.8	765	25.8
富士フイルムファインケミカルズ(株)	782	19.5	537	18.1
東京応化工業(株)	401	10.0	376	12.7
富士フイルム(株)	483	12.0	301	10.2

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、景気悪化によりやく底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業業績の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などが続いており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動、新製品開発の促進、低コスト構造の構築等に全力をあげて取り組みましたが、化成品事業、環境関連事業の売上高が大幅に減少したことにより、前年同四半期比減収となりました。また、利益面につきましては、低コスト構造の構築、経費の削減をはじめ売上原価低減に鋭意努力いたしましたが、経常損失となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高29億65百万円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失1億69百万円（前年同四半期は営業利益3億26百万円）、経常損失1億84百万円（前年同四半期は経常利益3億37百万円）、四半期純損失1億89百万円（前年同四半期は四半期純利益2億58百万円）となりました。

また、事業別セグメントの売上高は、化成品事業は26億52百万円となりました。「感光性材料及び印刷材料」は、半導体用感光性材料の減少が大きく影響し15億11百万円となりました。「写真材料及び記録材料」は、記録材料が増加したものの、イメージング材料、写真材料の減少が影響し8億65百万円となりました。「医薬中間体」は、1億93百万円となりました。また、「その他化成品」は、80百万円となりました。

環境関連事業の売上高は、産業廃棄物処理分野の減少が影響し3億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は30億31百万円となり、前年同四半期連結会計年度末に比べ2億34百万円増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ1億10百万円減の2億64百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億84百万円の計上、売上債権の増加7億97百万円により資金が減少した一方、減価償却費2億22百万円、たな卸資産の減少5億52百万円、仕入債務の増加3億11百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ1億80百万円増の3億28百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出3億99百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円および有価証券の売却及び償還による収入2億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ25百万円減の6億42百万円となりました。これは主に福井工場の設備をリースバックしたことによる収入6億67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,900,000	11,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,900,000	-	2,901	-	4,421

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式等） 普通株式 939,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,862,000	10,862	-
単元未満株式	普通株式 99,000	-	-
発行済株式総数	11,900,000	-	-
総株主の議決権	-	10,862	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式981株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） ダイトーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	939,000	-	939,000	7.89
計	-	939,000	-	939,000	7.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	294	268	266
最低（円）	242	228	239

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230	1,865
受取手形及び売掛金	2,772	1,975
有価証券	1,200	900
商品及び製品	1,292	1,688
仕掛品	1,046	1,081
原材料及び貯蔵品	752	869
その他	230	231
流動資産合計	9,525	8,610
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,303	3,303
その他(純額)	¹ 4,456	¹ 4,508
有形固定資産合計	7,760	7,811
無形固定資産	6	6
投資その他の資産	2,015	1,868
固定資産合計	9,782	9,687
資産合計	19,307	18,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698	387
短期借入金	763	615
1年内償還予定の社債	116	116
未払法人税等	8	19
賞与引当金	327	241
その他	1,246	1,024
流動負債合計	3,160	2,403
固定負債		
社債	2,222	2,222
長期借入金	1,736	1,844
引当金	108	202
その他	653	98
固定負債合計	4,720	4,367
負債合計	7,881	6,770

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,749	4,971
自己株式	667	667
株主資本合計	11,404	11,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	32
繰延ヘッジ損益	75	72
為替換算調整勘定	23	6
評価・換算差額等合計	21	98
純資産合計	11,425	11,527
負債純資産合計	19,307	18,297

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	4,010	2,965
売上原価	3,279	2,786
売上総利益	730	178
販売費及び一般管理費	403	348
営業利益又は営業損失 ()	326	169
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	11	8
為替差益	21	-
雑収入	11	15
営業外収益合計	48	33
営業外費用		
支払利息	18	22
為替差損	-	11
持分法による投資損失	6	1
雑損失	12	13
営業外費用合計	37	48
経常利益又は経常損失 ()	337	184
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	321	184
法人税等	64	4
少数株主利益	1	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	258	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	321	184
減価償却費	226	222
投資有価証券評価損益 (は益)	15	-
有形固定資産除却損	0	4
前払年金費用の増減額 (は増加)	9	2
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	93
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	18	22
持分法による投資損益 (は益)	6	1
売上債権の増減額 (は増加)	238	797
たな卸資産の増減額 (は増加)	47	552
仕入債務の増減額 (は減少)	23	311
その他	78	249
小計	439	271
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	15	18
法人税等の支払額	65	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	498	399
有価証券の売却及び償還による収入	-	299
有形固定資産の取得による支出	170	201
投資有価証券の取得による支出	72	24
投資有価証券の売却による収入	159	-
関係会社株式の取得による支出	29	-
その他	102	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	40	60
リースバックによる収入	1,130	667
リース債務の返済による支出	389	32
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	32	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	535	565
現金及び現金同等物の期首残高	2,260	2,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,796	3,031

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間において「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2百万円、1,290百万円、718百万円、34百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は23,668百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は23,495百万円であります。
2 偶発債務 船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から 4 件の訴訟 (弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円) を提起されております。 なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。 訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。	2 偶発債務 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 72百万円	従業員給与 79百万円
賞与引当金繰入額 29百万円	賞与引当金繰入額 15百万円
退職給付費用 7百万円	退職給付費用 7百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
研究開発費 129百万円	研究開発費 109百万円
減価償却費 13百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,696	現金及び預金勘定 2,230
有価証券勘定 1,198	有価証券勘定 1,200
償還期間が 3 ヶ月を超える債券 1,097	償還期間が 3 ヶ月を超える債券 399
現金及び現金同等物 2,796	現金及び現金同等物 3,031

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,900千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 940千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,488	521	1	4,010	-	4,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	102	118	(118)	-
計	3,488	537	103	4,128	(118)	4,010
営業利益	218	98	1	318	8	326

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,652	312	0	2,965	-	2,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	112	124	(124)	-
計	2,652	325	112	3,089	(124)	2,965
営業利益又は営業損失()	201	17	4	179	9	169

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品

(2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等

(3) その他の事業.....物流管理、生産、環境・設備保全等の業務請負等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,042.53円	1 株当たり純資産額 1,051.80円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 23.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 17.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	258	189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	258	189
期中平均株式数 (千株)	10,965	10,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 檀上 秀逸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小田 項一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。